

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	子ども医療費助成事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	市民課		
事業番号	1830			予算科目	3 款 2 項 7 目 民生費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業			所属長名	高橋	野間	野間	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	石崎	石崎	吾野	事務担当者	高橋	立田	谷崎	
根拠法令等	伊予市子ども医療費の助成に関する条例											
関係する計画等	第3期伊予市子ども・子育て支援事業計画											
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	0歳から18歳到達年度末までの子ども										
	意図	対象となる子どもの医療費の自己負担分を助成し、疾病の早期発見、治療につなげることで、子どもの健康増進に努めることを目的とする。										
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	0歳から18歳到達年度末までの子どもを対象に、医療費の自己負担分を助成する。助成は、国保連合会を通じて現物給付として行うほか、県外受診に対しては償還払いによって現金で支給する。											
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ()											
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし											
	事業番号	1840			事務事業の名称	一般事務費			事務事業の概要	子ども医療費を助成するための事務的経費の支出		
	【連携事業】 一体的に実施している事業											
	【関連事業】 関係が深い事業											
本事業とSDGs (持続可能な開発目標)との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任											

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
最終判断 現状維持	医療費助成の金額の動向は、受診動向を注視し、感染症の流行などにも留意が必要である。また、国が令和8年度全国展開を目標としているPMHについては、システムベンダと連携して対応を検討し、さらに将来的には県外受診の現物給付の運用も求められている。	感染症の流行等による医療費の増大に対応するため、予測データを活用し、年間の予算計画をより柔軟に設定することが必要である。PMHの導入に向けてシステムベンダと協議を行う。	PMH導入についてシステムベンダと協議を行い、国の全国規模での導入に合わせ、令和8年度にシステム改修を実施する方向で協議をまとめることができた。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳 (千円)				事業費の内訳				概要 ※代表的なものを簡潔に					
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	R 5 実績	R 6 実績		R 7 実績	R 8 要求			
予算	当初予算	135,000	185,400	183,000	180,600	扶助費	その他扶助費	159,565	175,362	170,924	180,600			
	補正予算	50,692												
	前年度から繰越													
	予備費等													
計	185,692	185,400	183,000	180,600										
決算	執行額	159,565	175,362	170,924										
	翌年度へ繰越													
財源内訳	国庫支出金													
	県支出金	26,083	22,998	22,242	24,570									
	地方債	28,500	80,000	73,600	71,800									
	その他	9,200	7,699	4,798	11,002									
一般財源	95,782	64,665	70,284	73,228										
執行率 (%)	85.9%	94.6%	93.4%											
正規職員の人工数	0.082	0.078	0.06											
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース										
※ 執行額+人件費	160,202	175,978	171,418											
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力													
事業費の総計								159,565	175,362	170,924	180,600			

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 医療費助成額	千円	—	159,565		175,362		170,924		事業把握のための実数	令和5年度は、令和6年1月受診分から対象年齢を18歳まで拡大した年であり、医療費の増加に対応するため、補正予算を計上した。また、インフルエンザやヘルパンギーナなどの感染症の流行が予想以上に医療費増大に影響した。	令和6年度は、PMH導入や県外受診に対する現物給付の検討を開始した。さらに利用者の利便性を高める方策の検討が求められる。	PMH導入に向けて、システムベンダと具体的な協議を行い、令和8年度に導入する方針とした。県外受診の現物給付化については、更なる検討が必要である。
	指標② 1人当たりの医療費助成額	千円	—	32		35		35	事業把握のための実数				
	指標③ 1件当たり平均助成額	円	—	2,169		2,138		2,155	事業把握のための実数				
	指標④ 受給者数の対前年度比	%	—	18.0		▲ 0.3		▲ 0.3	事業把握のための実数				
課題への改善提案											感染症流行などによる医療費の増加に柔軟に対応するため、医療費の定期的な推移を注視し、必要に応じて迅速に補正予算を編成できる体制を整備する。	PMH導入や県外受診の現物給付に向けた制度整備にあたっては、システムベンダの対応が不可欠であり、技術的調整を含めた早期の協議と準備が求められる。	県外受診の現物給付化については、県下市町一斉に実施する必要があることから、今後も関係機関・市町と連携・検討を行っていく必要がある。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		短期成果	指標①				目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	医療費助成が必要な子どもに行き届き、1人あたり平均受診回数が適正な水準で推移する。	短期成果	1人当たり平均受診回数	回	→	18	18	18	15	16	17	目標達成 (100%以上)		
	子ども医療費助成制度が、持続可能な形で運営され、地域間の格差が解消されるとともに、国の方針に基づいた一貫性と透明性が確保される。	長期成果	子ども医療費助成予算の市全体予算に占める割合	%	↓	0.88	0.90	0.82					子育て世代の親が安心して子どもを医療機関に受診させることができ、子どもの健康増進に寄与することができた。	
		指標③												

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
						S	11 ~ 12				
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9 ~ 10	A	これまで0歳から15歳到達年度末までの子どもを助成対象としてきたが、令和6年1月受診分から対象年齢を拡大し、18歳到達年度末までの子どもを対象とすることにより、子育て世代の経済的負担の軽減に寄与した。		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6				
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた (100%以上の達成) 3 概ね達成できた (80%以上の達成) 2 やや達成できなかった (50%以上の達成) 1 達成できなかった (50%未満の達成)	3	S	11 ~ 12				
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10					
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6					
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	D	3 ~ 4					
	自己判定	効率性	手段の最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10	A	事業遂行に係る課題・改善点		
			コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	B	7 ~ 8				
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6				
	一次判定	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					A	課題解決に向けた具体的な方策等	
			貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	3	S	非常に高い	A			保護者に対する適正な医療受診の啓発が重要であり、今後も継続して実施する。
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		D	非常に低い				
所属長の所見											

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	傷病手当金給付事業		会計区分	2	国民健康保険特別会計（事業勘定）			所管部署	市民福祉部市民課		
事業番号	7090		予算科目	2 款 6 項 1 目			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	高橋	野間	野間	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造					担当責任者	清家	清家	清家	
	基本施策	生涯にわたる健康づくり					事務担当者	清家	清家	清家	
根拠法令等	国民健康保険法、伊予市国民健康保険条例、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る伊予市国民健康保険傷病手当金支給規則										
関係する計画等											
事業の目的【ゴール】	対象	国民健康保険被保険者									
目指すべき姿を簡潔に	意図	国民健康保険被保険者であり、被用者である本人が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に休みやすい環境を整備することを目的とする。									
事業内容【アクティビティ】	国民健康保険被保険者であり、被用者である本人が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、勤務する事業者から所得補償がされない場合に、傷病手当金を支給する。										
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）										
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし		事務事業の概要								【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業
	事業番号	事務事業の名称									
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう										

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度	
最終判断	現状維持	
事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等
	⇒	左記に対する対応状況

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求	
当初予算	1,000	500	250		負担金・補助及び交付金	負担金	0	0	0		傷病手当金
補正予算	0	0	0								
前年度から繰越	0	0	0								
予備費等	0	0	0								
計	1,000	500	250	0							
執行額	0	0	0								
翌年度へ繰越	0	0	0								
国庫支出金	0	0	0								
県支出金	0	0	0								
地方債	0	0	0								
その他	0	0	0								
一般財源	0	0	0								
執行率（%）	0.0%	0.0%	0.0%								
正規職員の人工数	0.00	0.00	0.00								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	0	0	0								
予算執行状況の特記事項	申請がなかったため、支給がない。										
執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							0	0	0	0	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り	
				実績	実績	実績								
指標①	傷病手当金支給件数	件	—	0		0		0		事業把握のための実数	活動の評価・課題 課題への改善提案	令和5年5月8日に第5類に移行したことに伴い、それ以降に発症した傷病が該当しなくなったため、申請がなかった。	昨年度に引き続き、申請がなかった。	昨年度に引き続き、申請がなかった。
指標②	傷病手当金支給金額	円	—	0		0		0		事業把握のための実数				
指標③														
指標④														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	指標①		目標実績			目標実績	目標実績						
成果指標	感染拡大の防止													病気休業中の被保険者の生活保障を行うことにより休みやすい環境を整備し、もって、感染拡大を防止することができた。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	1	A	9 ~ 10	A	国の支給基準に基づき、適正に事務を行った。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	1	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	1	C	5 ~ 6				
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	D	3 ~ 4				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10				
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6				
		受益の適正性	4 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		D	3 ~ 4				
	一次判定	自己判定結果の確定		☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		S	非常に高い	D	感染拡大防止と病気休業中に被保険者とその家族の生活を保障することができた。 傷病手当金支給規則に基づき適用期間終了から2年経過した令和7年度を持って事業休止とする。		
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い				
			B	普通						
所属長						C	低い	D		
						D	非常に低い			

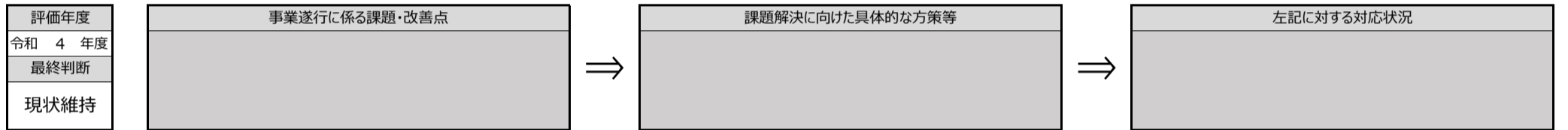
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(国保) 歯科診療所施設一般管理事務			会計区分	3	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)			所管部署	市民福祉部市民課		
事業番号	7405			予算科目	1 款 1 項 1 目			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価(事業の概要・結果のみ)			事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業			所属長名	高橋	野間	野間	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	清家	清家	清家	事務担当者	清家	清家	清家	
	基本施策	生涯にわたる健康づくり			清家	清家	清家		家藤	家藤	家藤	
根拠法令等	伊予市国民健康保険直営診療所条例											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	診療所受診者										
	意図	中山歯科診療所の施設整備及び維持管理を目的とする。										
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	中山歯科診療所の人件費、施設管理及び施設整備に係る必要経費を支出する。											
	事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			事業終了年度(予定)	令和 7 年度(予定) □ 設定なし						
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ()											
連携事業及び関連事業の有無	□ あり(以下に記載すること) □ なし											
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要							【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任											

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳(千円)

事業費の内訳

項目	R 5 実績 R 6 実績 R 7 実績 R - 要求				節	細節	事業費(千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求		
予算	当初予算	13,748	16,013	17,046	例 年 支 出 の あ る も の	報酬	会計年度任用職員報酬	6,262	7,315	7,775		会計年度任用職員報酬
	補正予算	0	4,627	832		職員手当等		1,278	2,433	2,961		会計年度任用職員期末手当
	前年度から繰越	0	0	0		報償費	報償費	0	2,175	2,450		歯科医師派遣費
	予備費等	0	0	0		旅費		464	395	498		会計年度任用職員他費用弁償
	計	13,748	20,640	17,878		0	需用費		785	839	926	
決算	執行額	12,756	19,069	16,950	あ る も の の 臨 時 的 な も の	役務費		275	271	280		通信運搬費・手数料・賠償責任保険料
	翌年度へ繰越	0	0	0		委託料		732	706	900		可燃ごみ収集委託料・警備委託料ほか
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		使用料及び賃借料		1,034	752	787		電子カルテシステムほか
	県支出金	0	0	164		備品購入費		1,642	3,888	73		デジタルレントゲンシステムほか
	地方債	0	0	0		負担金・補助及び交付金		280	280	280		国保診療施設連絡協議会負担金ほか
	その他	90	73	65		公課費		4	15	20		消費税及び地方消費税
	一般財源	12,666	18,996	16,721								
執行率(%)	92.8%	92.4%	94.8%									
正規職員の人工数	0.068	0.084	0.084									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	13,284	19,732	17,620									
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							12,756	19,069	16,950	0		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	指標	内容			実績	実績	実績							
活動指標	指標①	事務事業費	千円	—	12,756		19,069		16,950		事業把握のための実数	活動の評価・課題 診療体制の充実のため、歯科医師の派遣を愛媛大学医学部附属病院に要望し、諸条件の調整を行った。 4月から歯科医師による診療を開始した。 リース期間満了となったデジタルレントゲンシステムについては、今後の診療所の運営体制も考慮し、リースではなく購入することとした。 往診時に保険資格がその場で確認できる機材の購入やシステム改修により、地域医療を充実させることができた。		
	指標②	診療日数	日	—	224		233		232		事業把握のための実数			
	指標③	来院患者数	人	—	3,805		3,911		3,758		事業把握のための実数			
	指標④	往診患者数	人	—	450		505		572		事業把握のための実数			

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	指標①	指標②	目標実績			目標実績	目標実績	目標実績					
成果指標	安定した診療所経営	指標①	1日当たりの患者数	人	↑	20	20	20	かなり達成 (80%以上)					
						19	19	19						
		指標②												
		指標③												

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	1	評価点ランク		C	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
						S	11 ~ 12				
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9 ~ 10	C	国民健康保険直営施設として運営してきた中山歯科診療所について、民間活力導入による地域医療の維持・継続を図るため、令和8年4月1日から民間経営へ移行する方針とした。方針決定後、区長会・地域住民へ説明を行い、令和7年9月議会にて診療所条例廃止議案が可決された。		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6				
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	評価点ランク				S	11 ~ 12
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	2	A	9 ~ 10					
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	1	C	5 ~ 6					
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	1	評価点ランク		S			11 ~ 12	
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	2	A	9 ~ 10					
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6					
					D	3 ~ 4					
	一次判定	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/>	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見	
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	D	令和8年度より中山歯科診療所は直営から民間経営へ移行し、経営や業務の効率化、事業の質向上などを図りながら地域医療の維持・存続を図ることとなったため事業廃止とする。土地、建物については、引き続き市の管理であるため、一般会計予算にて財産管理を実施する。			
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い					
B	普通										
所属長				C	低い	D					
				D	非常に低い						

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(国保) 歯科診療所研究研修事業			会計区分	3	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)			所管部署	市民福祉部市民課		
事業番号	7415			予算科目	1 款 2 項 1 目			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価(事業の概要・結果のみ)			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	高橋	野間	野間	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	清家	清家	清家	事務担当者	清家	清家	清家	
基本施策	生涯にわたる健康づくり		事務担当者	家藤	家藤	家藤	事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力				
根拠法令等	伊予市国民健康保険直営診療所条例			事業終了年度(予定)	令和 7 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし							
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	中山歯科診療所歯科医療業務従事者										
目指すべき姿を簡潔に	意図	歯科医療業務従事者の口腔医療知識、技術等の研鑽を目的とする。										
事業内容【アクティビティ】	具体的内容、どのような方法で実施しているのか			研修会参加のために必要な旅費及び負担金を支給する。								
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり(以下に記載すること) <input checked="" type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要								
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に			<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任			<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう					

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
最終判断	現状維持					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳(千円)

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求	節	細節	事業費(千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求	
当初予算	207	326	239		旅費		117	81	41		研修参加旅費
補正予算	0	0	0		役務費	手数料	1	0	0		振込手数料
前年度から繰越	0	0	0		負担金・補助及び交付金		24	24	24		研修参加費
予備費等	0	0	0								
計	207	326	239	0							
執行額	142	105	65								
翌年度へ繰越	0	0	0								
国庫支出金	0	0	0								
県支出金	0	0	0								
地方債	0	0	0								
その他	0	0	0								
一般財源	142	105	65								
執行率(%)	68.6%	32.2%	27.2%								
正規職員の人工数	0.068	0.084	0.084								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	670	768	735								
予算執行状況の特記事項	2回出席予定の会議のうち、1回がWEBでの参加となったため、旅費の執行がなくなった。										
執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
					事業費の総計						
					142 105 65 0						

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	指標	①			117	81	65	事業把握のための実績						
指標①	旅費	円	—	117	81	65	事業把握のための実績	活動の評価・課題 課題への改善提案	旅費については、早割やバックを利用する等支出の抑制に努めた。	全国国保地域医療学会が令和8年度に愛媛県で開催されるため、今年度の学会に参加することにより、準備や段取りの確認を行うことができた。	会議のうち1回はWEBでの参加となったが、有意義な研修となった。			
指標②	負担金	円	—	24	24	24	事業把握のための実績							
指標③														
指標④														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		短期成果	指標①				目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	より良い医療の提供		研修会参加回数	回	↑	2	2	2	2	2	2	目標達成 (100%以上)		
						2	2	2						
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	1	評価点ランク		C	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9 ~ 10	C	国民健康保険直営施設として運営してきた中山歯科診療所について、民間活力導入による地域医療の維持・継続を図るため、令和8年4月1日から民間経営へ移行する方針とした。方針決定後、区長会・地域住民へ説明を行い、令和7年9月議会にて診療所条例廃止議案が可決された。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	評価点ランク				S
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	2	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	1	C	5 ~ 6				
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	1	評価点ランク		S			11 ~ 12
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	2	A	9 ~ 10				
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	D	3 ~ 4				
	一次判定	自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見
	所属長	一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	D	令和8年度より中山歯科診療所は直営から民間経営へ移行し、経営や業務の効率化、事業の質向上などを図りながら地域医療の維持・存続を図ることとなったため事業廃止とする。	
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い			
					C	普通	D			
					D	低い				
					D	非常に低い				

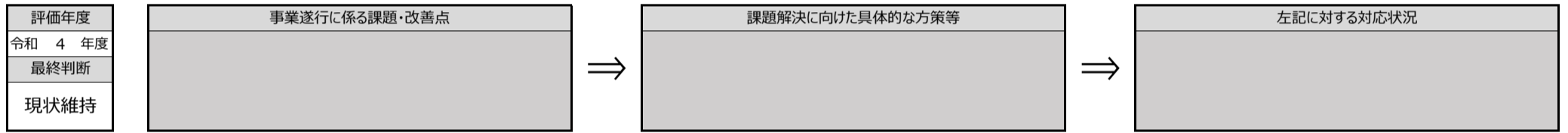
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(国保) 歯科診療所医療機械器具購入事業			会計区分	3	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)			所管部署	市民福祉部市民課																			
事業番号	7440			予算科目	2 款 1 項 1 目			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度																		
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価(事業の概要・結果のみ)			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	高橋	野間	野間																		
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	清家	清家	清家	事務担当者	清家	清家	清家																		
基本施策	生涯にわたる健康づくり		事務担当者	家藤	家藤	家藤	事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力																					
根拠法令等	伊予市国民健康保険直営診療所条例			事業終了年度(予定)	令和 7 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし																								
関係する計画等				事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()																								
事業の目的【ゴール】	対象	診療所受診者		連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり(以下に記載すること) <input checked="" type="checkbox"/> なし																								
目指すべき姿を簡潔に	意図	適切な治療が受けられるよう治療設備の充実を図ることを目的とする。			事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要																						
事業内容【アクティビティ】	診療に必要な医療器具の老朽化に伴う修理及び置換を行う。			【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業																									
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか				<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任</td> <td></td> </tr> </table>								<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に	<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう	<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	
<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を																											
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう																											
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう																											
<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に																											
<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう																											
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任																												
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性																													

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳(千円)

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求	節	細節	事業費(千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求		
当初予算	7,956	754	469		需用費	修繕料	130	220	338		医療器具修繕料	
補正予算	0	0	0		役務費	手数料	0	88	115		診療台水フィルター交換手数料	
前年度から繰越	0	0	0		委託料		0	0	0			
予備費等	0	0	139		備品購入費	庁用器具費	6,980	372	155		酸素吸入セット	
計	7,956	754	608	0								
執行額	7,110	680	608									
翌年度へ繰越	0	0	0									
国庫支出金	0	0	0									
県支出金	0	0	0									
地方債	0	0	0									
その他	0	0	0									
一般財源	7,110	680	608									
執行率(%)	89.4%	90.2%	100.0%									
正規職員の人工数	0.068	0.084	0.084									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	7,638	1,343	1,278									
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							7,110	680	608	0		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
指標①	備品修繕費	円	—	130		220		338		事業把握のための実数	高額の備品を購入したが、必要性等を検討し、規模に応じた適切な備品を選択・購入することができた。	老朽化した備品の購入及び診療報酬加算となる体制を整えるために必要な備品の購入を行った。	老朽化した備品の購入を適正に行うことができた。
指標②	備品購入費	円	—	6,980		372		155		事業把握のための実数			
指標③													
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(国保) 歯科診療所医療用消耗機材購入事業		会計区分	3	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		所管部署	市民福祉部市民課		
事業番号	7445		予算科目	2 款 1 項 2 目			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価(事業の概要・結果のみ)		事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	高橋	野間	野間
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造	基本施策	生涯にわたる健康づくり			担当責任者	清家	清家	清家
根拠法令等	伊予市国民健康保険直営診療所条例						事務担当者	清家	清家	清家
関係する計画等								家藤	家藤	家藤
事業の目的【ゴール】	対象	診療所受診者	意図	適切な治療が受けられるよう医療用消耗機材の充実を図ることを目的とする。			事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業内容【アクティビティ】	治療に必要な医療用消耗機材の購入を行う。		具体的な内容、どのような方法で実施しているのか				事業終了年度(予定)	令和 7 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし		
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり(以下に記載すること) <input checked="" type="checkbox"/> なし		事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要		【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業		
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に		<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任		<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう					

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度
最終判断	現状維持

事業遂行に係る課題・改善点

⇒

課題解決に向けた具体的な方策等

⇒

左記に対する対応状況

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳(千円)

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求	節	細節	事業費(千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求	
当初予算	1,800	1,800	1,800		需用費	消耗品費	1,306	1,518	1,799		医療消耗品
補正予算	0	0	0								
前年度から繰越	0	0	0								
予備費等	0	0	0								
計	1,800	1,800	1,800	0							
執行額	1,306	1,518	1,799								
翌年度へ繰越	0	0	0								
国庫支出金	0	0	0								
県支出金	0	0	0								
地方債	0	0	0								
その他	0	0	0								
一般財源	1,306	1,518	1,799								
執行率(%)	72.6%	84.3%	99.9%								
正規職員の人工数	0.068	0.084	0.084								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	1,834	2,181	2,469								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										
事業費の総計							1,306	1,518	1,799	0	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	指標①	指標②			1,306	1,518	1,799							
指標①	医療用消耗品費		円	—	1,306	1,518	1,799				事業把握のための実数	物価が上昇する中、効率的に医療用消耗機材を購入することができた。	効率的に医療用消耗機材を購入することができた。	不足がないよう計画的に医療用消耗機材を購入することができた。
指標②														
指標③														
指標④														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
		指標①										
		指標②										
		指標③										

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	1	評価点ランク		C	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
	妥当性		市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9 ~ 10	C	国民健康保険直営施設として運営してきた中山歯科診療所について、民間活力導入による地域医療の維持・継続を図るため、令和8年4月1日から民間経営へ移行する方針とした。方針決定後、区長会・地域住民へ説明を行い、令和7年9月議会にて診療所条例廃止議案が可決された。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	評価点ランク				S
	有効性		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	2	A	9 ~ 10	C	令和8年3月31日をもって直営による運営を廃止し、民間経営への移行を行った。	
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	1	C	5 ~ 6			
			手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	1	評価点ランク				S
	効率性		コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	2	A	9 ~ 10	C	課題解決に向けた具体的な方策等	
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6			
							D			3 ~ 4
	一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見
		所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	D	令和8年度より中山歯科診療所は直営から民間経営へ移行し、経営や業務の効率化、事業の質向上などを図りながら地域医療の維持・存続を図ることとなったため事業廃止とする。	
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い			D